

政党 御中

衆議院選挙：政党へのタバコ対策の公約の提案・要請について

子どもに無煙環境を推進協議会

本会は国民の84%を占める子ども達や非喫煙者を受動喫煙から守り、喫煙者の禁煙支援などの事業を全国的に諸団体と連携して行っております。

秋までには実施される衆議院議員選挙に当たって、以下を貴党の公約に盛り込んでいただけるよう提案・要請いたしたく、ご高配をお願い申し上げます。

1. 健康増進法の施行により、官公庁は屋内禁煙が義務付けられましたが、第二種施設の国会・議員会館には、「喫煙専用室」が約80か所あります。しかし地方議会では、都道府県と市・区議会では、喫煙室が残っているのは40議会(4.6%)に過ぎません。国会においても「喫煙専用室」を撤去し、屋内禁煙とすることを公約に入れてください。
2. 喫煙が新型コロナの罹患と重症化のリスク要因と公表されています。禁煙でない飲食店や喫煙室ではマスクを外し、三密が避けられないので、コロナの抜本的予防対策としても、「例外なき屋内全面禁煙」の義務付けの方向性を公約に入れてください。
3. 国は2022年度までに喫煙率低減の数値目標として12%を掲げていますが(2019年度で16.7%)、加熱式タバコの拡販宣伝などで、タバコ離れが減速しています。
この要因のひとつとして、タバコへのメンソールや香り、フレーバーなどを添加し、依存性を強くしていることがあり、海外ではこの禁止の法制化が進んでいます。わが国でもこれら添加物を法的に禁止する方向性を公約に入れてください。
4. タバコのパッケージに健康への害の画像表示の義務付け、また銘柄のみの表示に限るプレーンパッケージが諸外国で広がってきています。この方向性を公約に入れてください。
5. 上記3、4項のタバコの添加物および健康警告表示は、海外諸国なみに、健康所管の厚生労働省にその監督権限を移管する方向性を公約に入れてください。
6. 若者の喫煙率を低減し、健康のために、海外では喫煙禁止年齢を21歳以上へ引き上げる法制化、および妊婦の喫煙禁止(兵庫県条例等でも努力規定されている)が進んでいます。同様の法制化の方向性を公約に入れてください。
7. 政治献金関連で、20万円以内のパーティ券購入が政治資金規正法で報告の義務付けがないことが業界等(タバコ業界を含め)の利権の温床のひとつになっている、と指摘報道されていますが、義務付けの方向性を公約に入れてください。
8. 諸施策の審議・立案にあたって(例えばタバコ対策)、関連業界・企業・団体からの献金・寄附、パーティ券購入などの禁止が、利益相反と癒着回避・透明性の観点から、政党・議員においても不可欠な時代ですので、その禁止の方向性を公約に入れてください。